

沖縄県私立教育会編『琉球教育』とそこに掲載された 明治期沖縄県教育関係令達について

青嶋 敏

名誉教授

‘Ryukyu Kyoiku’ Edited by Okinawa-ken Shiritsu Kyoiku-kai and Administrative Orders of Okinawa Prefecture

Satoshi AOSHIMA

Professor Emeritus of Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

一 はじめに

本稿は、筆者がこれまでにやってきた戦前期沖縄県の令達・令規（以下本稿では「令達」という。）の整理・検討作業⁽¹⁾の一環として、明治期に沖縄県私立教育会およびその後身組織である公益社団法人沖縄教育会が編集・発行した『琉球教育』の「官令」欄、「法令」欄および「彙報」欄に掲載された明治期沖縄県の教育関係の令達合計32件（以下、これらの沖縄県令達を「本令達」と総称することがある。）を取り上げて、当該令達の内容を概観するとともに、その資料的価値を検討することを目的とする。

ただし、本稿には紙幅の制限があるため、本令達を整理した一覧表を本稿に掲載することはできなかった。そこで、本稿とは別に、「沖縄県私立教育会編『琉球教育』掲載沖縄県令達一覧」と題する資料集（以下「別冊資料集」という。）を発行し、上記一覧表を【表1】として掲載するとともに、関連する若干の資料も掲載することにした。本稿と併せて参照願いたい。

二 『琉球教育』について

(1) 『琉球教育』とその復刻版について

『琉球教育』は、明治28（1895）年10月25日発行の1号から明治39（1906）年3月20日発行の116号まで刊行された教育関係雑誌であり、1号から98号までは沖縄県私立教育会が、99号から116号までは公益社団法人沖縄教育会が発行したものである⁽²⁾。この『琉球教育』は、沖縄の近代教育史研究にとって貴重な資料であるとされてきた⁽³⁾。

『琉球教育』については、1980年に本邦書籍から、国立ハワイ大学ハミルトン図書館のホーレー文庫⁽⁴⁾

が所蔵する原本に基づく復刻版が州立ハワイ大学・西塚邦雄編『琉球教育（第一巻～第十二巻）』（1号～100号、106号～109号および「大索引」を収録）として刊行され、ホーレー文庫には欠けていた101号～105号については『琉球教育第十巻（B）』として、同様に110号～116号については『琉球教育第十一巻（B）』として、筑波大学附属図書館所蔵本に基づき刊行された⁽⁵⁾。

また、この復刻版の刊行に先立ち、1976年に、那覇市役所企画部市史編集室により、『那覇市史だより』第7号特別号として、『琉球教育総目次（第1号～第116号）』が編集・発行されている。

本稿の執筆にあたっては、本邦書籍刊行の復刻版を利用した。

(2) 「官令」欄および「法令」欄について

『琉球教育』には、その発行時期によって若干の変遷があるが、登場順に列举すると、「学術」、「本会記事」、「彙報」、「官令」、「広告」、「論説」、「雑録」、「聖徳」、「文林」、「附録」、「教授及訓練」、「法令」、「教育家月旦」、「文芸」および「文苑」の欄が設けられている⁽⁶⁾。これらのうち「官令」欄と「法令」欄には、中央政府（国）の法令（法律、勅令、文部省令、陸軍省令、文部省訓令等）と沖縄県の令達に掲載されている。『琉球教育』全116号のうち、「官令」欄が設けられているのは13回（1号、3号、5号、13号～15号、17号、21号、23号、25号～28号）であり、「法令」欄が設けられているのは17回（98号、100号～110号、112号～116号）である。そして、13回の「官令」欄のうち沖縄県令達が掲載されているのは7回（1号、5号、13号～15号、17号、25号）で、その令達数は合計10件であり、17回の「法令」欄のうち沖縄県令達が掲載されているの

は7回(98号, 101号, 102号, 105号, 106号, 110号, 116号)で、その令達数は合計19件である。

ところで、『琉球教育』における「官令」欄の掲載は明治31(1898)年5月31日発行の28号までで打ち切れ、その後明治37(1904)年9月28日発行の98号からは「法令」欄という名称に変更された。しかし、この「官令」欄の打ち切りと、その後の「法令」欄という名称での復活の経緯については、今のところ確認できていない。

以上の「官令」欄および「法令」欄の他に、『琉球教育』92号の「彙報」欄に2件(別冊資料集の【表1】の符号「琉教」および整理番号で示すと、【琉教11】および【琉教12】。本稿において本令達中の個々の令達に言及する場合には、以下同様に、墨付き括弧で符号・整理番号を表示することがある。)、同94号の「彙報」欄に1件(【琉教13】)の沖縄県令達が掲載されている。本稿では便宜的に、これら3件の沖縄県令達についても合わせて取り上げることにする。

三 本令達の件数、類型等について

前述のように『琉球教育』の1号(明治28年10月25日発行)から116号(明治39年3月20日発行)までの間に断続的に掲載された「官令」欄に10件、「法令」欄に19件、「彙報」欄に3件、合計32件の沖縄県の教育関係の令達が掲載されている。

この32件の沖縄県令達の類型別内訳を件数の多い順に示すと、県令19件、訓令甲6件、訓令3件、告示2件、諭告2件である(ただし、後述するように、【琉教7】と【琉教8】とは同一の訓令であるから、実質的には合計31件である。))。

また、掲載されている令達の制定または発令の時期については、最も古いものが明治28年7月5日県令第21号「沖縄県尋常中学校規則改定」であり、最も新しいものが明治39年2月10日県令第5号「複式編制ノ尋常小学校修身科図書ハ文部省著作ヲ採定」である。従って、『琉球教育』に掲載されている32件の令達はすべて、沖縄県知事奈良原繁の在任期間(明治25年7月20日～明治41年4月6日)⁽⁷⁾中に制定または発令されたものである。ちなみに、32件の令達のうち16件において、沖縄県知事奈良原繁の名が制定者または発令者として表記されている。

四 本令達の資料的価値について

次に、『琉球教育』の「官令」欄、「法令」欄および「彙報」欄に掲載されている32件の沖縄県令達が当時発行されていた『沖縄県公報』の残存分や戦前期沖縄県の既存の令達集にどの程度重複して掲載、収録等されているかという観点から、本令達の資料的価値を検

討してみよう(詳細については別冊資料集の【表1】の「備考」欄参照)。その検討結果をカテゴリー別に示すと以下の通りである。

カテゴリー①『琉球新報』の附録として発行された『沖縄県公報』⁽⁸⁾に掲載されているもの18件(【琉教13】～【琉教23】、【琉教25】～【琉教31】)。

カテゴリー②沖縄県知事官房文書係編『沖縄県令達類纂〔初版〕』(田中活版所、明治39年)(以下「明治39年版『令達類纂』」として引用する。)に収録されているもの8件(【琉教2】、【琉教11】～【琉教16】、【琉教25】)⁽⁹⁾。

カテゴリー③沖縄県知事官房文書係編『沖縄県令達類纂〔改訂増補版〕』(帝国地方行政学会出版部、明治44年)(以下「明治44年版『令達類纂』」として引用する。)に収録されているもの8件(【琉教2】、【琉教11】～【琉教16】、【琉教32】)⁽¹⁰⁾。

カテゴリー④国立国会図書館所蔵の沖縄県庁編『加除自在現行沖縄県令規全集』(帝国地方行政学会、昭和4年再版台本、最終追録昭和15年1月1日内容現在)(以下『令規全集』として引用する。)に収録されているもの6件(【琉教2】、【琉教12】、【琉教15】、【琉教16】、【琉教20】、【琉教32】)。

カテゴリー⑤管見の限りで『沖縄県公報』の残存分や戦前期沖縄県の既存の令達集に令達のテキストが重複掲載されていないもの10件(【琉教1】、【琉教3】～【琉教10】、【琉教24】)⁽¹¹⁾。

これらのほかに、明治39年版『令達類纂』上巻の巻末資料の「廃止・取消令達」に制定年月日・題名ないし件名・類型・番号が掲載されているものが1件(【琉教3】〔A被196〕)、制定年月・題名ないし件名・類型・番号が掲載されているものが1件(【琉教26】〔A廃173〕)ある。

以上によれば、『琉球教育』に掲載されている32件の沖縄県令達のうち、22件については『琉球教育』以外によっても令達のテキストを確認することができる(ただし、カテゴリー②ないし④の令達集に収録されているものについては、原始規定ではなく、制定または発令後の一部改正を折り込んでいるものがあることに留意する必要がある。)。他方、カテゴリー⑤に属する10件の令達については、現時点では『琉球教育』以外では令達のテキストを参照しえないと思われる。戦前期沖縄県令達の研究という観点から言えば、『琉球教育』に固有な資料的価値は、これら10件の沖縄県令達の存在にあるといえよう。

五 本令達の内容について

以下では、『琉球教育』に掲載されている合計32件の戦前期沖縄県の教育関係令達の内容を概観することにして。その際、戦前期の沖縄県令達に関する最初

の包括的な令達集であり、かつ本令達の制定または発令の時期に近接して発行された明治39年版『令達類纂』の「第六類教育」が採用している章の構成⁽¹²⁾を参考にし、上記32件の令達を(1)師範学校、(2)中学校、(3)高等女学校、(4)小学校、(5)教科書、(6)学事諸規定、(7)その他に区分して取り上げてゆくことにしたい。

(1) 師範学校

師範学校の区分に該当する令達は合計5件（【琉教3】、【琉教22】、【琉教24】、【琉教26】、【琉教27】）である。

まず、【琉教3】（明治29年4月7日県令第10号）は、「尋常小学校女教員ノ急需ニ応スル」ことを目的として尋常師範学校に女子講習科を設置する旨を定めた令達であり（1条）、本則10箇条と別表からなり、女子講習科の学科目（2条）、修業年限（3条）、定員（4条）、入学資格（5条）、学科目の程度（8条および別表）や、女子講習科卒業生の服務年限（10条）等について規定している。また7条は、「学年ノ始終学期ノ区分教授日数教授時間其他本則ニ抵触セサルモノ」については、明治26年7月22日県令第30号「沖縄県尋常師範学校規則」⁽¹³⁾に準拠すべきことを命じている。

これに対して、【琉教26】（明治38年2月15日県令第8号）は、【琉教3】を、明治39年3月31日限りで廃止する旨定めたものである。

次に、【琉教22】（明治38年2月11日告示第10号）は、島尻郡、国頭郡および宮古郡に分置されていた「沖縄県師範学校准教員講習科」の「分教場」を廃止する旨の告示である。沖縄県師範学校の准教員講習科は、明治31年8月7日県令第24号「沖縄県師範学校准教員講習科規則」⁽¹⁴⁾の1条に基づき、「尋常小学校准教員タルヘキ者ヲ養成スル」ことを目的として沖縄県師範学校に設置されたものであり、その後この1条には、明治33年3月県令第9号（この令達自体については、本稿執筆時点でそのテキストの残存が確認できていない。このように沖縄県令達のテキストの残存が確認できていないことを以下「残存未確認」という。）によって、「但必要ニ応シ県内数ヶ所ニ分置スルコトアルヘシ」との但書が追加された。上記「分教場」は、この1条但書に基づき分置されたものであると考えられる。

さらに、【琉教24】（明治38年2月18日県令第10号）は、明治34年12月27日県令第34号「沖縄県師範学校附属小学校規程」⁽¹⁵⁾の一部を改正する令達であり、2条所定の附属尋常小学校の教科目に「唱歌手工」を、3条所定の附属高等小学校の教科目に「手工農業」を追加するものである。

最後に、【琉教27】（明治38年3月27日県令第14号）は、明治26年7月22日県令第30号「沖縄県師範学校規則」⁽¹⁶⁾の一部を改正する令達であり、休業日に関する15条の規定のうち、「夏季休業」の最終日を9月

15日から9月5日に改正し⁽¹⁷⁾、明治38年4月1日より施行する旨を定めたものである。

(2) 中学校

中学校の区分に該当する令達は合計2件（【琉教1】、【琉教28】）である。

まず、【琉教1】（明治28年7月5日県令第21号）は、既存の「沖縄県尋常中学校諸規則」⁽¹⁸⁾（残存未確認）を全面改正した令達である。この【琉教1】は、全7章54箇条の本則、第一号様式ないし第三号様式、「沖縄県尋常中学校学科教授時間配当表」ならびに「入学願」、「履歴書」、「在学証書」および「証明書」の各書式からなる。

すなわち、まず全7章54箇条の本則は、第一章総則（1条、2条）、第二章学科配当及其实施方法（3条～8条）、第三章試験規則（9条～21条）、第四章入学規則（22条～33条）、第五章在学規則（34条～42条）、第六章授業料徴収規則（43条～48条）、第七章懲戒規則（49条～54条）で構成されている。

これらの章のうちまず、第一章総則では、1条で沖縄県尋常中学校の設置目的を「他日実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス」ことであると定めた上で、2条で同校の学科は「倫理国語及漢文歴史地理数学博物物理及化学習字唱歌体操」とし、「随意科」として英語科を置くと定めている。

次に、第二章学科配当及其实施方法では、学科の配当（3条、別表）、一学級の修業期限（4条）、三学期制（5条）、一日の授業時間（6条）、休業日（7条）、始業時刻（8条）について規定している。

さらに、第三章試験規則では、試験の種類（大試験と小試験）（9条）、小試験の評点の方法（11条～15条）、大試験の評点の方法（16条）、及第点（18条）、再試験（19条）、大試験及第者への証書の授与（21条、1号～3号書式）等について規定している。

第四章入学規則では、入学資格（22条）、高等小学校第二年の課程修了者の無試験入学の特例（23条、24条）、入学試験の学科程度（25条）、入学志願者による「入学願」および「履歴書」の提出（28条）、入学者による「在学証書」の提出（29条）、保証人の資格と届出（30条、32条）、退学者の相当級への編入（33条）等について規定している。

第五章在学規則では、「上校」の時刻（34条）、授業欠席の事前届け出（36条）、6か月以上の継続欠席による除籍（37条）、図書器械の借用手続き（38条）、退学の手続き（41条）等について規定している。

第六章授業料徴収規則では、授業料の月額（43条）、学年試験優秀者の授業料免除（46条）とその取消し（47条）、月額授業料の納期（48条）等について規定している。

最後に、第七章懲戒規則では、「規則ヲ犯シ又ハ訓誡ニ背クモノ」(49条)に対する懲戒として、「戒飭」(校長説諭譴責シテ後來ヲ慎マシムルモノ)、「謹慎」(授業時間ノ外一日二時間以内別室ニ留メテ悔悟セシムルモノ)、「停学」(一週間以上一年間以内登校ヲ停メシムルモノ)および「放校」(学校ヨリ斥クルモノ)の四種を規定し(50条, 51条)、さらにこれらの懲戒処分の適用上の基準を示している(52条～54条)。

次に、【琉教28】(明治38年3月27日県令第15号)は、明治36年5月16日県令第20号「沖縄県立中学校学則」⁽¹⁹⁾の一部を改正する令達であり、休業日について定めた同学則3条中、夏季休業を「自七月十六日至九月五日」に、冬季休業を「自十二月二十六日至一月五日」に改正し⁽²⁰⁾、明治38年4月1日より施行する旨を定めたものである。

(3) 高等女学校

高等女学校の区分に該当する令達は1件(【琉教29】)だけである。すなわち【琉教29】(明治38年3月27日県令第16号)は、明治36年5月9日県令第17号「沖縄県立高等女学校学則」⁽²¹⁾の一部を改正する令達であり、休業日について定めた6条の一部を改正し、明治38年4月1日より施行する旨を規定したものである。しかし、【琉教29】は改正後の6条の規定全体を表示しているため、一部改正部分がどこであるかを特定することができない⁽²²⁾。

(4) 小学校

小学校の区分に該当する令達は合計14件(【琉教2】、【琉教4】～【琉教9】、【琉教15】、【琉教19】、【琉教21】、【琉教23】、【琉教25】、【琉教30】、【琉教31】)である。

まず、【琉教2】(明治29年4月2日沖縄県訓令第67号)は、「小学校事業トシテ記念木ヲ仕立」ることにより、「児童ヲシテ植物生育ノ理ヲ知ラシメテ愛林ノ念ヲ喚起シ愛國ノ思想ヲ惹起セシムル」(同訓令1条)ことを目的として発令された15箇条からなる令達であり、「小学校ニ於テハ毎年祝祭日ノ中ニ就キ樹栽日ヲ撰定シ児童ヲシテ記念木ヲ植栽セシムヘシ」(2条)と命じた上で、記念木植栽地の撰定(3条)、植栽すべき樹種(4条)、小学校長等による樹栽当日における植栽理由の説示(6条)、小学校長等による記念木生長の景況視察(7条)と郡区長島司および県知事への報告(11条, 12条)、記念木の入手及び補植(8条)、記念木台帳の備付け(9条)、記念木標杭の設置(10条)、記念木植栽地より生ずる収益の処分方法(13条)、記念木伐採の手続き(14条)等について定めている。

次に、【琉教4】(明治29年12月9日沖縄県告示第101号)⁽²³⁾は、明治26年3月31日県令第14号「小学校教員検定等ニ関スル細則」⁽²⁴⁾の1条に基づき、「明

治三十年一月十八日より尋常師範学校ニ於テ乙種検定試験」を施行する旨を告示するものである。なお「乙種検定試験」とは、明治24年11月17日文部省令第19号「小学校教員検定等ニ関スル規則」⁽²⁵⁾の6条所定の二種の検定のうちの「乙種 試験」を指すものと考えられる。

【琉教5】(明治29年12月19日県令第33号)は、明治21年9月県令甲第35号「小学校生徒出席旌表規則」を廃止することを定めた令達である。この明治21年県令甲第35号は残存未確認であるが、明治22年8月14日達甲第23号「明治廿一年県令甲第三十五号小学校生徒出席旌表規則ニ拠リ製表差出ノ件」⁽²⁶⁾の内容によれば、高等小学校および尋常小学校における生徒の出席状況(授業日数、在籍生徒総数、授業日数に在籍生徒総数を乗じた数、生徒出席総数および生徒出席率)を月別に調査して報告することを命じた令達であることが分かる。

【琉教6】(明治30年1月50日県令第2号)⁽²⁷⁾は、明治26年5月24日県令第20号「公立小学校教員給料及旅費額並給料旅費其他諸給与ノ支給方法」⁽²⁸⁾の一部を改正する令達であり、「教員中特ニ勤勞アル者」に「現本俸一ヶ月額以内ノ手当金」を支給することができる旨の31条を追加するものである。

【琉教7】(明治30年1月20日沖縄県訓令第6号)は、【琉教8】と同一内容の令達である。【琉教7】は『琉球教育』14号の「官令」欄に、【琉教8】は同誌15号の「官令」欄に掲載されたものであるが、このように同一内容の令達が「官令」欄に重複して掲載された事情は不明である。この令達は、沖縄県知事が、郡区役所、島庁、番所および蔵元に宛てて、「国庫ヨリ年功加俸ヲ受クル公立小学校教員」が明治26年5月24日県令第20号「公立小学校教員給料及旅費額並給料旅費其他諸給与ノ支給方法」⁽²⁹⁾の10条, 11条, 12条または14条に該当し⁽³⁰⁾、本俸支給額に異動を生じることになるときは予め第一号書式「小学校教員年功加俸ヲ受クル者本俸異動予報」により、また既に異動を生じたときは第二号書式「小学校教員年功加俸ヲ受クル者本俸異動報」により、その都度速かに同県知事に報告すべきことを命じたものである⁽³¹⁾。

【琉教9】(明治30年4月21日県令第12号)は、明治26年5月24日県令第20号「公立小学校教員給料及旅費額並給料旅費其他諸給与ノ支給方法」⁽³²⁾のうち1条ないし3条および5条ないし9条を改正する令達である。具体的には、「公立小学校教員ノ給料額」表の改正(1条)⁽³³⁾、新任教員の俸給の上限額(2条)、同一学校に一ケ年以上勤務する教員の増給(3条)、給料の支給日(5条)⁽³⁴⁾、「新任転任復職及増俸減俸」の場合の日割計算支給(6条)、「体、職退、職廢、官、失、職及死亡者」への当月分の給料額の支給(7条)、転任者、休職者、退職者が事務引継残務調理のため校

務に従事した場合の給料の日割計算支給（8条）、「退職免職職失職廃官及死亡者ノ給料」の支給方法（9条）について定めている。

【琉教15】（明治37年8月20日沖縄県訓令第35号）は、明治37年8月6日文部省訓令第7号「学校樹栽実施奨励ノ件」⁽³⁵⁾に基づき、沖縄県知事が、郡区役所、島庁、間切島役所および小学校に宛てて発令した訓令であり、文部省訓令第7号に関して「克ク其意ヲ体シ」、明治29年4月2日沖縄県訓令第67号「紀念木植栽規定」⁽³⁶⁾（【琉教2】）により「其ノ効果ヲ収メンコトヲ努ムヘシ」と命じたものである。

【琉教19】（明治37年11月26日県令第37号）は、明治33年8月1日県令第29号「公立小学校教員加俸給与細則」⁽³⁶⁾の4条ないし6条を改正するものである。すなわち、改正後の4条は、沖縄県知事が郡区長島司に対して、明治33年3月31日勅令第133号「市町村立小学校教員加俸令」⁽³⁷⁾の3条（市町村立小学校本科教員への年功加俸の給付）、6条後段（本科教員への年功加俸の支給廃止）、7条前段（単級学級に勤務する本科教員への特別加俸の給付）に該当する者について同知事に稟申すべきことを命じたものであり、改正後の5条は、明治33年勅令第133号により「加俸ノ給罷増額減額等ヲ為ス場合」には辞令書を交付する旨を定めたものであり、改正後の6条は、懲戒処分や他の学校への転勤等、年功加俸または特別加俸の給付資格の喪失事由を定めたものである。

【琉教21】（明治37年12月21日県令第40号）は、明治34年3月17日県令第9号「小学校ニ関スル規程」⁽³⁸⁾の一部を改正する令達である。改正された条項は、小学校の設置区域の分合もしくは位置の変更または分教場の設置の稟申手続き（2条）、「仮教場」の使用認可の手續き（2条ノ2）、「学習証書」の書式（20条）、小学校に備えるべき書類表簿の指定（39条）、「試験検定」の施行月・施行回数と出願期限（59条、60条）、公立小学校長および教員の病欠欠勤の届出手続き（94条）、公立小学校教員月俸額表の改正（106条）⁽³⁹⁾等、全部で38箇条に及ぶ。

【琉教23】（明治38年2月17日県令第9号）は、明治35年2月21日県令第9号「公立小学校設置区域学校数位置」⁽⁴⁰⁾の一部を改正する令達であり、同県令の「公立小学校設置区域学校数位置表」のうち、「那覇区ノ部」の「設置区域」を「那覇区一円」、高等小学校の設置数を「二」、設置位置を「字久米」および「字若狭町」、尋常小学校の設置数を「四」、設置位置を「字久米」、「字久茂地」、「字泊」および「字泉崎」に改正し、明治38年4月1日より施行すると定めたものである。

【琉教25】（明治38年2月15日県令第7号）は、明治26年7月県令第29号「小学校教員講習科規則」⁽⁴¹⁾を全面改正した令達であり、本則22箇条と三つの書式からなる。すなわち、【琉教25】は、1条で「沖縄

県師範学校ニ小学校教員講習科ヲ置キ小学校教員ヲ養成シ若ハ小学校教員ノ学力ヲ補足スルヲ以テ目的トス」と定めた上で、開設する講習科の種類（甲乙丙の三種）（3条）、講習生の選抜資格（4条）、講習科の学科目およびその程度（6条）、講習科の就業期間（7条）、給費生への学資補助（12条）、修了生の県内小学校教員への服務義務（16条）、修了生に対する教員免許状の授与（20条）等について定めている。また、書式第一号は入学時の誓約書、書式第二号は修了証書、書式第三号は講習証書の書式を定めたものである。

【琉教30】（明治38年7月7日県令第32号）は、明治35年2月21日県令第9号「公立小学校設置区域学校数位置」⁽⁴²⁾の一部を改正する令達であり、同県令の「公立小学校設置区域学校数位置表」のうち、「島尻郡渡嘉敷間切分教場ノ欄」の「学校数」を「二」、設置「位置」を「前村」と「阿波連村」に改正するものである⁽⁴³⁾。

最後に、【琉教31】（明治38年7月27日県令第34号）は、明治38年2月15日県令第7号「小学校教員講習科規則」⁽⁴⁴⁾（【琉教25】）の一部を改正する令達であり、同県令の12条1項が定める小学校教員講習科の給費生に学資の補助として支給する一日当たりの金額を金10銭以内から金12銭以内に改めるものである。

（5）教科書

教科書の区分に該当する令達は合計3件（【琉教10】、【琉教20】、【琉教32】）である。

まず、【琉教10】（明治30年12月21日県令第32号）は、明治30年7月県令第20号「沖縄県尋常中学校教科用図書及其配当表」（残存未確認）を全部改正したものであり、「沖縄県尋常中学校教科用図書」の一覧表と「沖縄県尋常中学校教科用図書配当表」との二つの表からなる令達である。すなわち、前者は、「倫理」、「地理」、「歴史」、「博物、物理、化学」、「国語、漢文」、「外国語」、「数学」、「習字」および「図画」の9「学科」ごとに、使用する教科用図書の「図書名」、「巻冊記号」、「出版年月」、「著訳者氏名」および「出版者氏名住所」を一覧表示したものである。他方、後者は、「倫理」外8「学科」について、「第一年」から「第五年」までの「年級」ごとに、使用する教科用図書の配当と「一週時間」（すなわち一週当たりの授業時間）を表示したものである。

次に、【琉教20】（明治37年12月3日県令第38号）は、明治36年12月3日県令第41号「小学校教科用図書更定」⁽⁴⁴⁾および明治35年12月27日県令第54号「小学校教科用図書更定及採定」⁽⁴⁵⁾の一部を改正する令達である。すなわち、【琉教20】は、一方で、明治36年県令第41号が「採定シタル文部省編纂ノ沖縄県用尋常小学読本」を、「国定ノ尋常小学読本ニ変更」することを定め、他方で、明治35年県令第54号が「採定シタル沖縄県私立教育会編纂ノ小学国語習字帖」を、

「国定ノ尋常小学書キ方手本ニ変更」することを定めたものである。そのうえで、【琉教20】は、変更後の「読本」および「書キ方手本」をともに明治38年4月1日より「各学年ヲ通シテ同時ニ使用セシム」ことを命じている。

最後に、【琉教32】（明治39年2月10日県令第5号）は、複式編制の尋常小学校において使用する修身科図書は、明治39年4月1日より、各学年同時に、「文部省著作ノ尋常小学修身書複式編制学校教師用及児童用甲篇竝ニ同篇教師用附属掛図」を採用する旨定めたものである。

（6）学事諸規定

学事諸規定の区分に該当する令達は合計5件（【琉教11】～【琉教14】、【琉教16】）である。

まず、【琉教11】（明治37年2月27日沖縄県訓令甲第13号）は、明治37年2月10日の詔勅「露国ニ対シ宣戦」⁽⁴⁶⁾の公布に際して文部大臣が公布した同日付文部省訓令第2号「露国ニ対シ戦ヲ宣シタルニ付キ教育ニ従事スル者心得方ノ件」⁽⁴⁷⁾を受けて、沖縄県知事が、この文部省訓令第2号を「敷愆誨告シ以テ義勇奉公ノ精神ヲ涵養シ沈着勤勉ノ美風ヲ養成センコトヲ努ムベ」きことを、沖縄県内の各学校⁽⁴⁸⁾に命じた訓令である。

次に、【琉教12】（明治37年2月27日沖縄県訓令甲第14号）は、肺結核予防の取締規則である明治37年2月4日内務省令第1号「肺結核予防ニ関スル件」⁽⁴⁹⁾を遵守することと合わせて、明治37年2月27日沖縄県諭告第2号「肺結核予防方法」⁽⁵⁰⁾が定めた肺結核予防上の個人としての遵守事項を遵守すること、肺結核に罹患した学校職員生徒等は明治31年9月28日文部省令第20号「学校伝染病予防及消毒方法」⁽⁵¹⁾により予防方法及び消毒方法を一層厳密に実行すること等を、沖縄県知事が県内の各学校⁽⁵²⁾に命じた訓令である。

さらに、【琉教13】（明治37年3月24日沖縄県諭告第3号）は、沖縄県知事が、対ロシア宣戦という「刻下ノ時局」に際して「国家財源ノ蘊蓄ト実業ノ発展ヲ奮励セシム」ことが急務であるとし、沖縄県の「目下ノ状況ニ照シ」た方策として、農作物栽培の改良と労力の集約、特産物の植栽・飼養、隣保等における労力の相互扶助、商工業者による廉価なかつ親切な商品の供給、勤儉貯蓄と浪費節約、高利貸に対する明治10年9月11日太政官布告第66号「利息制限法」⁽⁵³⁾の適用による円滑な金融の確保等合計9項目を例示した上で、「此ノ際各自互ニ相戒メ相励シ以テ国民ノ本分ヲ全フセンコト」を命じたものである⁽⁵⁴⁾。

【琉教14】（明治37年8月5日沖縄県訓令甲第34号）は、明治37年7月12日文部省訓令第6号「東京帝国大学ニ臨幸御沙汰ヲ賜リタルニ付教育ニ関係アル者奨励ノ件」⁽⁵⁵⁾の発令を受けて、沖縄県知事が発した訓令

である。明治37年文部省訓令第6号は、明治天皇が明治37年7月11日に東京帝国大学において文部大臣宛てに下した「軍国多事ノ際ト雖モ教育ノ事ハ忽ニスヘカラス其局ニ当ル者克ク励精セヨ」との「沙汰」を「教育ニ関係アル者一般ニ告知」するとともに、「国ヲ挙ケテ……奮励シテ教育ノ効果ヲ全ウセンコト」を命じたものであり、【琉教14】は、沖縄県内の教育関係者に対して、この文部省訓令第6号の「趣旨ニ基ツキ……益々奮励ヲ加ヘ以テ教育ノ効果ヲ完ウセンコトヲ努ム可シ」と命じたものである。

最後に、【琉教16】（明治37年8月20日沖縄県訓令甲第36号）は、有害な色素を含有することを理由とする「紫色鉛筆使用禁止」に関する明治37年8月9日文部省訓令第8号「紫色鉛筆ノ使用禁止及注意ノ件」⁽⁵⁶⁾に基づき、沖縄県知事が、郡区役所、島庁、沖縄県師範学校、沖縄県立中学校、沖縄県立高等女学校、実業学校および小学校に宛てて発令した訓令であり、明治37年文部省訓令第8号に関して「深く其意ヲ体シ周密ニ取締ヲ為スヘシ」と命じたものである。

（7）その他

以上の6区分のいずれにも該当しない令達が2件（【琉教17】、【琉教18】）ある。

すなわちまず、【琉教17】（明治37年11月15日沖縄県諭告第6号）は、沖縄県知事が、現下の沖縄県が未曾有の旱魃に遭遇し「唯一ノ食料タル甘藷ハ枯死スルモノ尠カラス」として、沖縄県民に対して「各自互ニ相警メ相励ミ」て「救急ノ計」をなすように諭告したものであり、県民が実行すべき事項として、①湧水を貯水し溜池を設置すること、②貯水や堀井水は数戸または組合共同して灌漑に供すること、③毎戸または数戸共同して甘藷苗床を設けること、④各間切島に購買組合を設け、食料として雑穀を廉価に購入すること、⑤蘇鉄その他飼料に供する材料を採取調製すること、⑥各間切島において共同して低利金融をする方法を講ずること、⑦その他明治37年3月24日沖縄県諭告第3号「戦時ニ際シ国家財源ノ蘊蓄ト実業発展ニ奮闘スベキ件」⁽⁵⁷⁾（【琉教13】）の条項を励行すること、という7項目を定めている。

次に、【琉教18】（明治37年11月15日沖縄県訓令甲第41号）は、同日発出された上記【琉教17】（沖縄県諭告第6号）による沖縄県下の旱魃対策に関する諭告の趣旨を踏まえ、旱魃対策の「示導誘掖ニ勉メ」るべきことを、沖縄県知事が、内務部、警察部、郡役所、島庁、区役所、警察署、警察分署、間切島役場および公立学校宛てに訓令したものである。

六 おわりに

以上、本稿では『琉球教育』とそこに掲載された明

治期沖縄県の教育関係令達について検討してきた。最後に本令達の若干の特色に言及して結びとしよう。

第一に、本令達はいずれも、当該令達の原始規定を記載した資料（たとえば明治37年以降については『琉球新報』附録の『沖縄県公報』）に基づき『琉球教育』に掲載されたものと推定される。従って、本令達は、原則として制定または発令後の一部改正の内容を織り込んでいないと考えられる。

第二に、『琉球教育』の「官令」欄は、明治31年2月17日発行の25号を以て廃止され、「法令」欄として復活したのは明治37年9月28日発行の98号からであった。そのため、本令達の制定または発令時期には偏りがあり、明治29年・30年と明治37年・38年に集中していることに留意する必要がある。

第三に、本令達の内容については、上記五で概観したように教育関係全般に及ぶが、件数の上では小学校関係の令達が最多の14件である。また、当該令達が新規に制定されたものか、既存の令達を改廃するものに着目すると、新規に制定されたもの（【琉教3】）や、既存の令達を全面改正するもの（【琉教1】、【琉教25】）、既存の令達を廃止するもの（【琉教5】、【琉教22】）も見られるが、既存の令達を一部改正するものが比較的多い（14件）という特徴を指摘することができる。

ところで、『琉球教育』は、116号（明治39年2月25日印刷、同年3月20日発行）が刊行された後、誌名が『沖縄教育』と改題されて明治39年3月25日に創刊号が発行され、現存が確認されている限りでは、昭和19年2月の328号まで発行が継続された⁽⁵⁷⁾。この『沖縄教育』にも沖縄県の教育関係令達が随時掲載されている。『沖縄教育』に掲載された沖縄県令達の整理・検討は、別の機会に行うことにしたい。

注

- (1) これまでの整理・検討作業の最新の状況については、青嶋敏「『明治廿三年沖縄県裁判事務規程並管内裁判所権限ニ関スル文書』（長崎控訴院検事局）編綴の沖縄県裁判所の裁判事務関係令達——戦前期沖縄県令達令規拾遺——」『常葉法学』9巻2号（2022年）52頁注6）および注7）参照。なお、これらの作業を通じて筆者がこれまでに一覧表に整理した個々の令達の出典を以下の注で表示する場合には、筆者がこれらの令達に便宜上付した符号と整理番号を併記することとする。
- (2) 沖縄県私立教育会およびその前身組織、ならびにこれらの前身組織が刊行した機関誌については、真境名安興『沖縄現代史』（琉球新報社、1967年）214頁、および同書の記述に依拠して執筆された、阿波根直誠「教育関係資料<解説>」那覇市総務部市史編集室編『那覇市史資料篇第2巻中の3』（那覇市役所、1970年）4頁、新城安善「沖縄研究の書誌とその背景」沖縄県編『沖縄県史第6巻各論篇5文化下』（沖縄県、1975年）744～748頁参照。
- (3) 『琉球教育』を対象とする近年の研究として照屋信治『近代沖縄教育と「沖縄人」意識の行方——沖縄県教育会機関誌『琉球教育』『沖縄教育』の研究——』（溪水社、2014年）第1章、第2章がある。
- (4) ホーレー文庫（宝玲文庫）の琉球・沖縄関係資料とその旧蔵者であったフランク・ホーレー（Frank Hauley）については、横山學「フランク・ホーレーと琉球研究」地方史研究協議会編『琉球・沖縄——その歴史と日本史像——』（雄山閣、1987頁）346～349頁、横山學『書物に魅せられた英国人——フランク・ホーレーと日本文化——』（吉川弘文館、2003年）152～166頁参照。
- (5) 上沼八郎「資料紹介『琉球教育』復刻版（全12巻）」『教育学研究』47巻4号（1980年）60頁。
- (6) 『琉球教育』の各欄の設置状況については、照屋前掲『近代沖縄教育と「沖縄人」意識の行方』68～69頁所収の「（表1-1）『琉球教育』の各欄一覧」参照。
- (7) 奈良原繁沖縄県知事の在任期間については、沖縄県編『沖縄県史別巻沖縄近代史辞典』（沖縄県、1977年）所収「付録2 沖縄県歴代知事一覧」（源河ミツ子作成）3頁による。
- (8) 『琉球新報』の附録の『沖縄県公報』は明治32年4月から明治44年3月まで発行されたが、このうち明治32年から42年までに発行されたものの一部を国立国会図書館が所蔵している（玉木園子「戦前の沖縄県公報の残存状況について」『史料編集室紀要』23号〔2003年〕50～51頁、54～57頁参照）。
- (9) 青嶋敏「明治39年版『沖縄県令達類纂』（上下巻）所収令達一覧」『社会科学論集』44号（2006年）248頁以下所収の「令達一覧」参照。
- (10) 青嶋敏「明治44年版『沖縄県令達類纂』（上下巻）所収令達一覧」『社会科学論集』45号（2007年）250頁以下所収の「令達一覧」参照。
- (11) ただし、前掲『那覇市史資料篇第2巻中の3』は『琉球教育』に基づき【琉教1】と【琉教2】のテキストを掲載している（13～16頁、28頁）。
- (12) 明治39年版『令達類纂』の「第六類教育」は、第一章御影勅語謄本、第二章師範学校、第三章中学校、第四章高等女学校、第五章小学校、第六章教科書、第七章学事諸規定の7章で構成されている。
- (13) 沖縄県師範学校編『沖縄県師範学校一覧』（沖縄県師範学校、明治34年）11～58頁（同書掲載の同令達には、制定または発令年月日、令達類型、令達番号の記載がない。）、明治39年版『令達類纂』上巻226頁（A230）。ただし、明治26年県令30号の題名は、明治30年10月9日勅令第346号「師範教育令」（同日付『官報』第4283号115頁）（明治31年4月1日施行）の11条の規定（「他ノ法令中尋常師範学校トアルハ本令施行ノ日ヨリ当然師範学校ト改正セラレタルモノト看做ス」）をふまえた同県令の一部改正（一部改正の県令の詳細は今のところ未確認。）により、両書ともに、「沖縄県師範学校規則」と改題されている。
- (14) 明治39年版『令達類纂』上巻261頁（A235）。ちなみに、この明治31年県令第24号は、前掲明治30年勅令第346号「師範教育令」の9条の規定に基づき制定されたものである（上記『令達類纂』掲載の同県令の制定文参照。ただし、同制定文は「県令第三百四十六号」と表記しているが、「県令」との表記は誤りであり、正しくは「勅令」である。）。

- (15) 明治39年版『令達類纂』上巻267頁（A237）。明治34年県令第34号は、その制定文によれば、明治26年8月県令第34号「沖縄県師範学校附属小学校規程」（残存未確認）を全面改正したものであり、明治35年1月1日より施行された。
- (16) 明治39年版『令達類纂』上巻226頁（A230）。同令達は『学事規定全書』330頁（E19）にも掲載されているが、同書における同令達の題名は「沖縄県尋常師範学校規則」である。
- (17) 明治39年版『令達類纂』上巻229頁の15条の割注の記載（「明治卅六年県令第廿五号ヲ以テ『十五日』ニ改 全卅八年三月県第十四号ヲ以テ『五日』ニ改」）による。
- (18) 【琉教1】（明治28年県令第21号）の制定文では「沖縄県尋常中学校諸規則左ノ通改定ス」（傍点は引用者による。）と表記している。しかし、明治28年県令第21号の本則の冒頭では同県令自体の題名を「沖縄県尋常中学校規則」と表記している。本稿本文で後に言及するように、明治21年県令第28号の本則のうち、第三章から第七章まではそれぞれ相対的に独立した「規則」として位置づけられているため、上記制定文において「諸規則」という表記が用いられているものと考えられる。
- (19) 明治39年版『令達類纂』上巻271頁（A243）、明治44年版『令達類纂』第六類43頁（B232）（ただし、後者は、明治44年3月県令第9号までの数次の一部改正を織り込んでおり、また令達の題名は明治44年1月24日文部省告示第8号「沖縄県立中学校改称並ニ同分校ヲ独立ノ中学校トシ改称開校認可」により「沖縄県立第一中学校学則」と改められた。）。ちなみに、明治36年県令第20号は、同県令の制定文によれば、明治34年4月県令第12号「沖縄県立中学校学則」（残存未確認）を全面改正したものである。
- (20) 明治39年版『令達類纂』掲載の明治36年県令第20号の3条は、【琉教28】（明治38年県令第15号）による一部改正を織り込んでいる（同書上巻272頁の第3条中の割注参照）。
- (21) 明治39年版『令達類纂』上巻284頁（A247）。
- (22) 明治39年版『令達類纂』上巻285頁に掲載されている明治36年県令第17号の6条は、明治38年県令第16号（【琉教29】）による一部改正を織り込んでいるため、同書掲載の県令第17号によって一部改正前の6条の規定内容を知ることができず、従って6条の一部改正の内容も特定することができない。ただし、【琉教29】と同日（明治38年3月27日）に制定または発令された【琉教27】および【琉教28】が沖縄県師範学校や沖縄県立中学校の休業日中の夏季休業や冬季休業の期間の改正であったことから、【琉教29】の休業日の一部改正も夏季休業や冬季休業の期間に関するものであったと推定される。
- (23) 【琉球教育】13号（復刻版2巻95頁）は【琉教4】を「沖縄県告第百一号」と表記しているが、令達類型の「告」は正しくは「告示」であろう。ちなみに、明治32年1月の乙種検定試験の施行期日に関して発令された同内容の令達の類型は告示である（明治31年12月3日沖縄県告示第81号〔同日付『琉球新報』913号2面1段「本県公文」欄〕参照）。
- (24) 沖縄県尋常師範学校編『学事規定全書』（同校、明治27年）288頁（E14）。ちなみに、明治26年県令第14号の1条は、「甲種検定ハ隨時乙種検定ハ毎年一月之ヲ施行ス但必要ト認ムルトキハ臨時ニ乙種検定ヲ施行スルコトアルヘシ」と規定している。
- (25) 明治24年11月17日付『官報』第2516号186～188頁。
- (26) 『明治廿二年分 本県諸達書及令達等綴 波照間邑番所』119丁左～121丁右編綴（諸達B81）。
- (27) 【琉教6】の制定日または発令日が「五十日」と表記されており、この表記は明かに誤りであるが、正しい日付は不明である。
- (28) 前掲『学事規定全書』320頁（E17）。
- (29) 前掲『学事規定全書』320頁（E17）。
- (30) 明治26年5月県令第20号「公立小学校教員給料及旅費額並給料旅費其他諸給与ノ支給方法」の10条は職務上の傷病もしくは疾病によりまたはその他の特別の事由により休職を命じられた者への給与の全額支給または減額支給について、11条は職務に起因しない「疾病ノ為メ執務セサル」場合の給与の全額支給または減額支給について、12条は11条のほかに「私事ノ故障ニ因リ執務セサル」場合の給与の全額支給または減額支給について、14条は11条または12条所定の休職事由による給与の全額支給期限に引き続いて忌引休暇を取得した場合の給与の全額支給について、規定したものである。
- (31) 【琉教7】の第一号書式および第二号書式において、「共人」と表示されている部分は、正しくは「與人」である。ちなみに、【琉教8】では「與人」と正しく表記されている。
- (32) 前掲『学事規程全書』320頁（E17）。
- (33) 前掲『学事規程全書』321頁掲載の明治26年県令第24号の1条の「給料額」表では男女の区分はなかったが、【琉教9】による改正により、新たに男女別の区分が設けられ、かつ若干の区分で給料額が引き上げられた。
- (34) 【琉教9】の5条の文言と、前掲『学事規程全書』322頁掲載の明治26年県令第24号の5条の文言とは同文であり、どこが改正部分であるかが不明である。
- (35) 明治37年8月6日付『官報』第6331号145頁。ちなみに、明治37年文部省訓令第6号は、文部省は従来「学校樹栽」を「教育上幾多ノ裨益アル」ことや「学校基本財産造成ノ一法」であることから奨励して来たが、現にこれを実施する市町村立小学校は少ないので、この際地方長官は管内学校の状況を調査し、「既ニ樹栽ニ着手セルモノハ益々之ヲ奨励シ其ノ未タ着手セルモノニハ……実施ヲ奨励シ以テ其ノ効果ヲ収メンコトヲ努ムヘ」きことを、文部大臣が北海道庁および府県に訓令したものである。
- (36) 明治39年版『令達類纂』上巻307頁（A252）。
- (37) 明治33年3月31日付『官報』第5021号482～483頁。
- (38) 明治39年版『令達類纂』上巻310頁（A255）、明治44年版『令達類纂』第六類111頁（B250）。なお、明治34年県令第9号は、小学校の設置および廃止、教科および編制、設備、就学、教員検定および免許状、職員、授業料、学務委員等について定めた令達である。
- (39) 同表は、公立小学校教員を本科正教員、専科正教員および准教員の三つの「職名」に分け、それぞれの教員を「上」と「下」に区分した上で、本科正教員については「一級」から「十二級」まで、専科正教員については「一級」から「九級」まで、准教員については「一級」から「七級」までの等級ごとに月

- 俸額を表示したものである。
- (40) 明治39年版『令達類纂』上巻297頁（A251）。
 - (41) 前掲『沖縄県師範学校一覧』74～76頁。ただし、同書掲載の同令達には、制定または発令年月日、令達類型、令達番号の記載がない。
 - (42) 明治39年版『令達類纂』上巻297頁（A251）。
 - (43) 『琉球教育』110号42頁（復刻版11巻B44頁）は、【琉教30】について、「明治三十五年二月沖縄県令第九号公立設置区域学校数位置表」と表記しているが、【琉教23】については、「明治三十五年二月沖縄県令第九号公立小学校設置区域学校数位置表」（『琉球教育』105号54頁〔復刻版10巻B388頁〕）と表記していることに照らすと、【琉教30】の表記では「小学校」の文言が欠落していることが分かる。
 - (44) 明治39年版『令達類纂』上巻370頁（A267）、明治44年版『令達類纂』第六類183頁（B269）、『令規全集』第十類93頁。
 - (45) 明治39年版『令達類纂』上巻369頁（A266）。
 - (46) 明治37年2月10日付『官報』号外。
 - (47) 明治37年2月10日付『官報』号外。
 - (48) 【琉教11】の令達テキスト中には宛所の記載はないが、明治39年版『令達類纂』上巻398頁によれば、宛所は師範学校、中学校、高等女学校、実業学校、小学校である。
 - (49) 明治37年2月4日付『官報』第6175号81頁。
 - (50) 明治39年版『令達類纂』下巻307頁（A561）、明治44年版『令達類纂』第十類14頁（B581）。
 - (51) 明治31年9月28日付『官報』第4575号329～330頁。
 - (52) 【琉教12】の令達テキスト中には宛所の記載はないが、明治39年版『令達類纂』上巻390頁によれば、宛所は師範学校、中学校、高等女学校、実業学校、小学校である。
 - (53) 内閣官報局編『明治十年法令全書』（明治23年）63～64頁。
 - (54) 【琉教13】の令達のテキストには、制定または発令年月日、発令者名の表示はないが、『琉球教育』第94号の「彙報」欄の記事中に、「本県知事より去三月二十四日左記の論告第三号を發布せられたり」（復刻版10巻165頁）との記載がある。
 - (55) 明治37年7月12日付『官報』第6309号265～266頁。
 - (56) 明治37年8月9日付『官報』第6333号193頁。ちなみに、明治37年文部省訓令第8号は、「コピールビオレット」外3種類等の紫色鉛筆は「其ノ製造ノ原料ニ有害ノ色素ヲ包含スルカ故ニ其ノ破片又ハ溶液ノ眼中ニ入ルトキハ激烈ナル毒作用ヲ呈シ竟ニ不治ノ眼疾ニ陥ルコト」があるとして、「幼稚園及小学校等ノ児童」には使用を禁止し、「其ノ他ノ学校ノ学生生徒」には必要不可欠な場合に限り使用させるべきことを、文部大臣が北海道庁、府県および直轄学校宛てに訓令したものである。
 - (57) 『沖縄教育』については、不二出版から、復刻版『沖縄教育』第1巻～第39巻および別冊（解説・総目次・索引）（2009年～2015年）が刊行されている。ただし、残存未確認のため欠号が相当数存在する。

（2023年9月25日受理）